

事業区分
その他サービス

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		精神障害者障害福祉サービス				所管	健康部 保健予防課
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 1 9 年度	[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	障害者総合支援法			
	事業対象	精神障害者(児)					
	事業目的	精神障害者が地域生活を行うにあたり必要なサービスを提供することで、障害者の自立と社会復帰の促進とともに、障害者の家族の福祉の向上を図る。					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 個々に障害支援区分又は障害の種類及び程度、介護者等の状況等を勘案し、適切なサービスが利用できるよう、個々に支給決定を行う。 サービス内容は、介護給付(居宅介護、生活介護、施設入所支援等)及び訓練等給付(自立訓練、就労移行支援、共同生活援助等)がある。 					
	委託の有無	一部委託	委託内容	自立支援給付費の支払事務や介護給付費明細書等の内容の点検等。			
	補助金の有無	国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	延べ支給決定者数	人	310	302	304	309
		延べ利用者数	人	3,300	2,290	2,735	3,009
	決算額 (単位:千円)				192,666	249,928	282,369
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			10,163	10,226	15,303
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			740	763	634
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			191,926	249,165	281,736
		総経費			202,829	260,154	297,673
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			126,737	157,802	180,810
一般財源(区負担額)			76,092	102,352	116,863		
前回評価から改善した事項	サービスの適切利用を促すため、計画相談支援の導入を進めている。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	3	障害者の自立と社会参加を促進し、障害者が地域生活を行うために、今後も、障害福祉サービスの支給は必要性が非常に高い。				
	効率性	3	自立支援給付費の支払事務を国保連合会に委託するなど、事務の効率化に努めている。				
	手段の適切性	4	障害者総合支援法の規定に基づき、個別に適切に支給決定を行っている。				
	目的達成度	4	精神障害者の退院促進、地域移行が進められている中、サービス提供事業所が増加しているため、障害福祉サービスの利用者は大幅に増加した。				
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		
精神障害者の自立と社会復帰を促進し、障害者が地域生活を行う上で必要不可欠な事業であり、そのニーズは増加し続けている。今後も増加するニーズに対して、適切なサービスの支給を引き続き行っていく必要がある。					維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	